

第173回 日商簿記検定試験 1級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 連結会計 ※ 連結修正の単位は百万円とする。

(注) 本問では、連結貸借対照表（以下、連結 B/S）及び連結損益計算書（以下、連結 I/S）の作成のみ求められているため、開始手続は全て連結 B/S 項目の修正とする。

○ S1社資本のタイムテーブル（単位：百万円）

		20X3 年末	20X4 年末
	支配獲得		
資本金	10,000	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	—	△8,000	△10,500
合計	20,000	12,000	9,500

※ △10,500百万円（S1社：繰越利益剰余金）－△2,500百万円（S1社：当期純損失）＝△8,000百万円

○ S1社に係る連結修正

1. P社との取引

(1) 開始手続

① 投資と資本の相殺

資本金	10,000	関係会社株式	20,000
資本剰余金	10,000		

(2) 当期手続

① 商標使用料に係る修正

イ 内部取引高の取消

商標使用料	4,480	その他営業費	4,480
-------	-------	--------	-------

※ {220,000百万円（S1社I/S：商品売上高）＋4,000百万円（代理人取引に係る調整）} × 2%（使用料割合）

＝4,480百万円

ロ 債権債務の相殺・消去

未払費用	380	売掛金	380
------	-----	-----	-----

② 関係会社長期貸付金・借入金に係る修正

イ 債権債務の相殺・消去

関係会社長期借入金	45,000	関係会社長期貸付金	45,000
-----------	--------	-----------	--------

ロ 内部取引高の取消

受取利息	1,350	支払利息	1,350
------	-------	------	-------

※ 45,000百万円（P社B/S：関係会社長期貸付金）× 3%（年利率）＝1,350百万円

③ 自社株式オプションに係る修正

イ 内部取引高の取消

株 式 報 酬 受 入 益	500	そ の 他 営 業 費	500
---------------	-----	-------------	-----

④ 出向者給料に係る修正

イ 未処理事項の整理

そ の 他 営 業 費	15	未 払 金	15
-------------	----	-------	----

ロ 債権債務の相殺・消去

未 払 金	15	未 収 入 金	15
-------	----	---------	----

⑤ 関係会社株式評価損に係る修正

関 係 会 社 株 式	10,500	関 係 会 社 株 式 評 価 損	10,500
-------------	--------	-------------------	--------

(3) 解答の金額

☆ 未収入金

$$150 \text{ 百万円 (S 1 社)} - 150 \text{ 百万円 (債権債務の相殺・消去)} = 0$$

☆ 関係会社長期貸付金

$$45,000 \text{ 百万円 (P 社)} - 45,000 \text{ 百万円 (債権債務の相殺・消去)} = 0$$

☆ 未払費用

$$880 \text{ 百万円 (S 1 社)} + 150 \text{ 百万円 (S 2 社連結)} - 380 \text{ 百万円 (債権債務の相殺・消去)} = 650 \text{ 百万円}$$

☆ 関係会社長期借入金

$$45,000 \text{ 百万円 (S 1 社)} - 45,000 \text{ 百万円 (債権債務の相殺・消去)} = 0$$

★ 受取利息

$$1,380 \text{ 百万円 (P 社)} + 20 \text{ 百万円 (S 1 社)} + 15 \text{ 百万円 (S 2 社連結)} - 1,350 \text{ 百万円 (内部取引高の取消)} = 65 \text{ 百万円}$$

★ 株式報酬受入益

$$500 \text{ 百万円 (S 1 社)} - 500 \text{ 百万円 (内部取引高の取消)} = 0$$

★ 支払利息

$$400 \text{ 百万円 (P 社)} + 1,350 \text{ 百万円 (S 1 社)} + 175 \text{ 百万円 (S 2 社連結)} - 1,350 \text{ 百万円 (内部取引高の取消)} = 575 \text{ 百万円}$$

★ 関係会社株式評価損

$$10,500 \text{ 百万円 (P 社)} - 10,500 \text{ 百万円 (関係会社株式評価損に係る修正)} = 0$$

2. S2社との取引

【資料】

単位：百万円	買掛金残高		商品残高		仕入高
	前期末	当期末	前期末	当期末	当期
S2社から仕入分	5,980	5,330	4,550	3,900	43,030
SG社から仕入分	520	650	0	0	6,500

※ 前期末商品に係る開始手続は、下記 (1) ① ハ (a) を参照

(1) 当期手続 (上記【資料】を参照)

① 商品売買取引に係る修正

イ 内部取引高の取消

商 品 売 上 高	43,030	売 上 原 価	43,030
-----------	--------	---------	--------

ロ 債権債務の相殺・消去

買 掛 金	5,330	売 掛 金	4,550
		契 約 資 産	780

※ 契約資産：5,330百万円 (買掛金当期末残高) - 4,550百万円 (S2社のS1社に対する売掛金当期末残高)

=780百万円

ハ 未実現利益の整理

(a) 前期末商品に係る修正

利 益 剰 余 金	630	売 上 原 価	1,050
非 支 配 株 主 持 分	420		
非支配株主に帰属する当期純利益	420	非 支 配 株 主 持 分	420

※ 売上原価：4,550百万円 (前期末商品) - [4,550百万円 (前期末商品) ÷ {1 + 0.3 (利益付加率)}]

=1,050百万円

※ 非支配株主持分：1,050百万円 (実現利益) × 40% (非支配株主持分割合) = 420百万円

(b) 当期末商品に係る修正

売 上 原 価	900	商 品	900
非 支 配 株 主 持 分	360	非支配株主に帰属する当期純利益	360

※ 売上原価：3,900百万円 (当期末商品) - [3,900百万円 (当期末商品) ÷ {1 + 0.3 (利益付加率)}]

=900百万円

※ 非支配株主持分：900百万円 (未実現利益) × 40% (非支配株主持分割合) = 360百万円

② 備品に係る修正

商 品 売 上 高	70	売 上 原 価	50
		備 品	20
備 品	5	そ の 他 営 業 費	5

※ その他営業費：20百万円 (未実現利益) ÷ 4年 (耐用年数) = 5百万円

(2) 解答の金額

☆ 契約資産

1,750百万円 (S 1 社) + 3,500百万円 (S 2 社連結) - 780百万円 (債権債務の相殺・消去) = **4,470百万円**

☆ 商品

17,930百万円 (S 1 社) + 20,500百万円 (S 2 社連結) - 900百万円 (当期末商品に係る修正) = **37,530百万円**

☆ 備品

700百万円 (P 社) + 950百万円 (S 1 社) + 3,000百万円 (S 2 社連結) - 20百万円 (備品に係る修正：未実現利益)
+ 5百万円 (備品に係る修正：未実現利益) = **4,635百万円**

★ 売上高

220,000百万円 (S 1 社) + 190,000百万円 (S 2 社連結) - 43,030百万円 (内部取引高の取消)
- 70百万円 (備品に係る修正) = **366,900百万円**

★ 売上原価

(単位：百万円)

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	小 計	連 結 上
P 社	—			—	260,770
S 1 社	169,000	△ 43,030	内部取引高の取消	125,770	
		△ 1,050	商品の実現利益		
		900	商品の未実現利益		
		△ 50	備品の未実現利益		
S 2 連結社	135,000			135,000	

3. S G社との取引

(1) 当期手続 (上記【資料】を参照)

① 債権債務の相殺・消去

買 掛 金	650	売 掛 金	650
-------	-----	-------	-----

(2) 解答の金額

☆ 売掛金

(単位：百万円)

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	小 計	連 結 上
P 社	380	△ 380	債権債務の相殺・消去	0	57,200
S 1 社	35,400			35,400	
S 2 連結社	27,000	△ 4,550	債権債務の相殺・消去	21,800	
		△ 650	債権債務の相殺・消去		

☆ 買掛金

(単位：百万円)

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	小 計	連 結 上
P 社	—			—	42,750
S 1 社	29,130	△ 5,330	債権債務の相殺・消去	23,150	
		△ 650	債権債務の相殺・消去		
S 2 連結社	19,600			19,600	

● S 2 社資本のタイムテーブル（単位：百万円）

	20X2 年末		20X3 年末		20X4 年末
	支配獲得				
資 本 金	12,000		12,000		12,000
資 本 剰 余 金	3,000		3,000		3,000
利 益 剰 余 金	55,000	$\xrightarrow{※2+7,000}$	※162,000	$\xrightarrow{+18,000}$ $\Delta 4,000$	76,000
評 価 差 額	$\Delta 6,000$	$\xrightarrow{\Delta 500}$	$\Delta 6,500$	$\xrightarrow{+9,500}$	3,000
合 計	64,000		70,500		94,000
の れ ん	6,600	$\xrightarrow{\Delta 660}$	5,940	$\xrightarrow{\Delta 660}$	5,280
非支配株主持分	25,600	$\xrightarrow{+2,600}$	28,200	$\xrightarrow{+9,400}$	37,600

※ 1 76,000百万円（S 2 社連結：繰越利益剰余金）+4,000百万円（S 2 社配当）

－18,000百万円（S 2 社連結：当期純利益）＝62,000百万円

※ 2 62,000百万円（20X3年末利益剰余金）－55,000百万円（20X2年末利益剰余金）＝7,000百万円

● S 2 社に係る連結修正

1. P 社との取引

(1) 開始手続

① 子会社の識別可能資産・負債の認識

顧 客 関 連 資 産	4,000	企 業 結 合 に 係 る 特 定 勘 定	10,000
評 価 差 額	6,000		

※ 識別可能資産・負債とは、支配獲得日前の子会社の財務諸表に計上されている資産及び負債に限らない。受け入れた資産に法律上の権利など分離して譲渡可能な無形資産が含まれる場合には、当該無形資産は識別可能なものとして取り扱う。また、取得後に発生することが予測される特定の事象に対応した費用または損失であって、その発生の可能性が取得の対価の算定に反映されている場合には、負債として取り扱う。

② 投資と資本の相殺

資 本 金	12,000	評 価 差 額	6,000
資 本 剰 余 金	3,000	関 係 会 社 株 式	45,000
利 益 剰 余 金	55,000	非 支 配 株 主 持 分	25,600
の れ ん	6,600		

③ のれんの償却

利 益 剰 余 金	660	の れ ん	660
-----------	-----	-------	-----

※ 6,600百万円（のれん）÷10年（償却年数）＝660百万円

④ 子会社の当期純利益の按分

利 益 剰 余 金	2,800	非 支 配 株 主 持 分	2,800
-----------	-------	---------------	-------

※ 7,000百万円（20X2年末～20X3年末の利益剰余金の変動）×40%（非支配株主持分割合）＝2,800百万円

⑤ 評価差額の実現

利 益 剰 余 金	300	顧 客 関 連 資 産	500
非 支 配 株 主 持 分	200		

※ 1 顧客関連資産：4,000百万円（子会社の識別可能資産・負債の認識）÷ 8年（償却年数）＝500百万円

※ 2 非支配株主持分：500百万円（顧客関連資産）× 40%（非支配株主持分割合）＝200百万円

(2) 当期手続

① のれんの償却

の れ ん 償 却 額	660	の れ ん	660
-------------	-----	-------	-----

② 子会社の当期純利益の按分

非支配株主に帰属する当期純利益	7,200	非 支 配 株 主 持 分	7,200
-----------------	-------	---------------	-------

※ 18,000百万円（S 2社連結I/S：当期純利益）× 40%（非支配株主持分割合）＝7,200百万円

③ 剰余金の配当の取消

受 取 配 当 金	2,400	利 益 剰 余 金	4,000
非 支 配 株 主 持 分	1,600		

※ 受取配当金：4,000百万円（剰余金の配当）× 60%（P社持分割合）＝2,400百万円

④ 評価差額の実現

イ 顧客関連資産に係る修正

顧 客 関 連 資 産 償 却 額	500	顧 客 関 連 資 産	500
非 支 配 株 主 持 分	200	非支配株主に帰属する当期純利益	200

ロ 事業再編等に係る修正

企業結合に係る特定勘定	10,000	事 業 構 造 改 善 費 用	10,000
非支配株主に帰属する当期純利益	4,000	非 支 配 株 主 持 分	4,000

※ 非支配株主持分：10,000百万円（事業構造改善費用）× 40%（非支配株主持分割合）＝4,000百万円

☆ 顧客関連資産

4,000百万円（子会社の識別可能資産・負債の認識）－500百万円（※評価差額の実現）－500百万円（評価差額の実現）
＝**3,000百万円**

☆ のれん

6,600百万円（投資と資本の相殺）－660百万円（※のれんの償却）－660百万円（のれんの償却）＝**5,280百万円**

☆ 関係会社株式

（単位：百万円）

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	小 計	連 結 上
P 社	54,700	△ 20,000	S 1 社への投資額	200	200
		10,500	減損処理		
		△ 45,000	S 2 社への投資額		
S 1 社	—			—	
S 2 連結社	—			—	

☆ 企業結合に係る特定勘定

10,000百万円（子会社の識別可能資産・負債の認識）－10,000百万円（事業再編等に係る修正）＝ **0**

☆ 資本金

（単位：百万円）

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	小 計	連 結 上
P 社	50,000			50,000	50,000
S 1 社	10,000	△ 10,000	投資と資本の相殺	0	
S 2 連結社	12,000	△ 12,000	投資と資本の相殺	0	

☆ 資本剰余金

（単位：百万円）

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	小 計	連 結 上
P 社	15,000			15,000	15,000
S 1 社	10,000	△ 10,000	投資と資本の相殺	0	
S 2 連結社	3,000	△ 3,000	投資と資本の相殺	0	

☆ 非支配株主持分

（単位：百万円）

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	連 結 上
P 社				37,240
S 1 社		△ 360	商品の未実現利益	
S 2 連結社		25,600	投資と資本の相殺	
		10,000	利益の按分	
		△ 1,600	剰余金の配当	
		△ 400	顧客関連資産	
		4,000	企業結合に係る特別勘定	

☆ 新株予約権

500 百万円（P 社）

★ 受取配当金

2,450百万円（P 社）－2,400百万円（剰余金の配当の取消）＝**50百万円**

★ 株式報酬費用

500百万円（P 社）

★ その他営業費

(単位:百万円)

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	小 計	連 結 上
P 社	3, 630	15	出向者給料	3, 645	76, 200
S 1 社	52, 670	△ 4, 480	商標使用料	47, 690	
		△ 500	自社株式オプション		
S 2 連結社	24, 870	△ 5	備品の未実現利益	24, 865	

★ 事業構造改善費用

11,970百万円 (S 2 社連結) - 10,000百万円 (評価差額の実現) = **1,970百万円**

★ 非支配株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	連 結 上
P 社				11,060
S 1 社		420	商品の実現利益	
S 2 連結社		△ 360	商品の未実現利益	
		7,200	利益の按分	
		△ 200	顧客関連資産	
		4,000	企業結合に係る特別勘定	

2. S 1 社との取引

※ 上記 ○ 2. を参照

◎ P社損益計算書の推定

損益計算書

(単位：百万円)

株式報酬費用	500	商標使用料	※1 4,480
その他営業費	3,630	受取配当金	2,450
支払利息	400	受取利息	1,380
関係会社株式評価損	10,500		
当期純損失	※2 △6,720		
合計	8,310	合計	8,310

※1 上記 ○ 1.(2) ① イ

※2 差額

◎ P社利益剰余金のタイムテーブル (単位：百万円)

	20X3 年末		20X4 年末
利益剰余金	31,720	△6,720	25,000

◎ 利益剰余金の分析

(1) P社の20X3年末の利益剰余金

25,000百万円 (P社) - △6,720百万円 (当期純損失) = 31,720百万円

(2) 解答の金額

☆ 利益剰余金

(単位：百万円)

	個 別 上	連 結 修 正	修 正 内 容	小 計	連 結 上
P 社	31,720 (期首)	14,780	連結上の利益	46,500	41,110
S 1 社	△8,000 (期首)			△ 8,000	
S 2 連結社	62,000 (期首) △4,000 (配当)	△ 630	商品の未実現利益	2,610	
		△ 55,000	投資と資本の相殺		
		△ 660	のれんの償却		
		△ 2,800	利益の按分		
		△ 300	評価差額の実現		
		4,000	剰余金の配当		